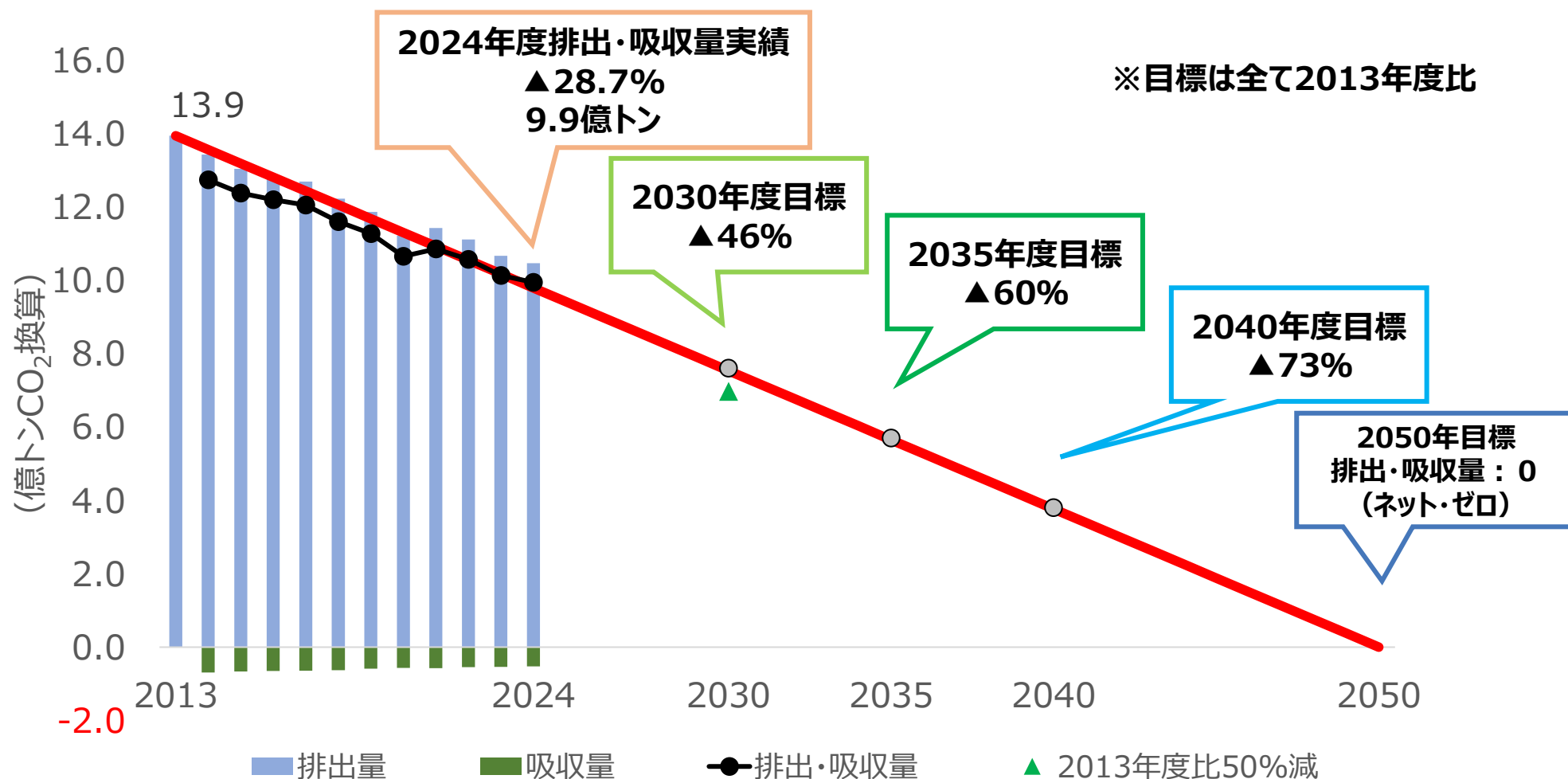


# 2024年度における 地球温暖化対策計画の進捗状況 (概要)

# 2050年ネット・ゼロに向けた進捗

- 2024年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約9億9,400万トン（CO<sub>2</sub>換算）（2023年度は約10億1,300万トン）となり、2023年度比1.9%減少（▲約1,880万トン）、2013年度比28.7%減少（▲約3億9,950万トン）。
- 2013年度以降の最低値を記録（初めて10億トンの大台を下回る）し、全体としての減少傾向を継続。



# 2030年度目標に向けた2024年度実績の進捗

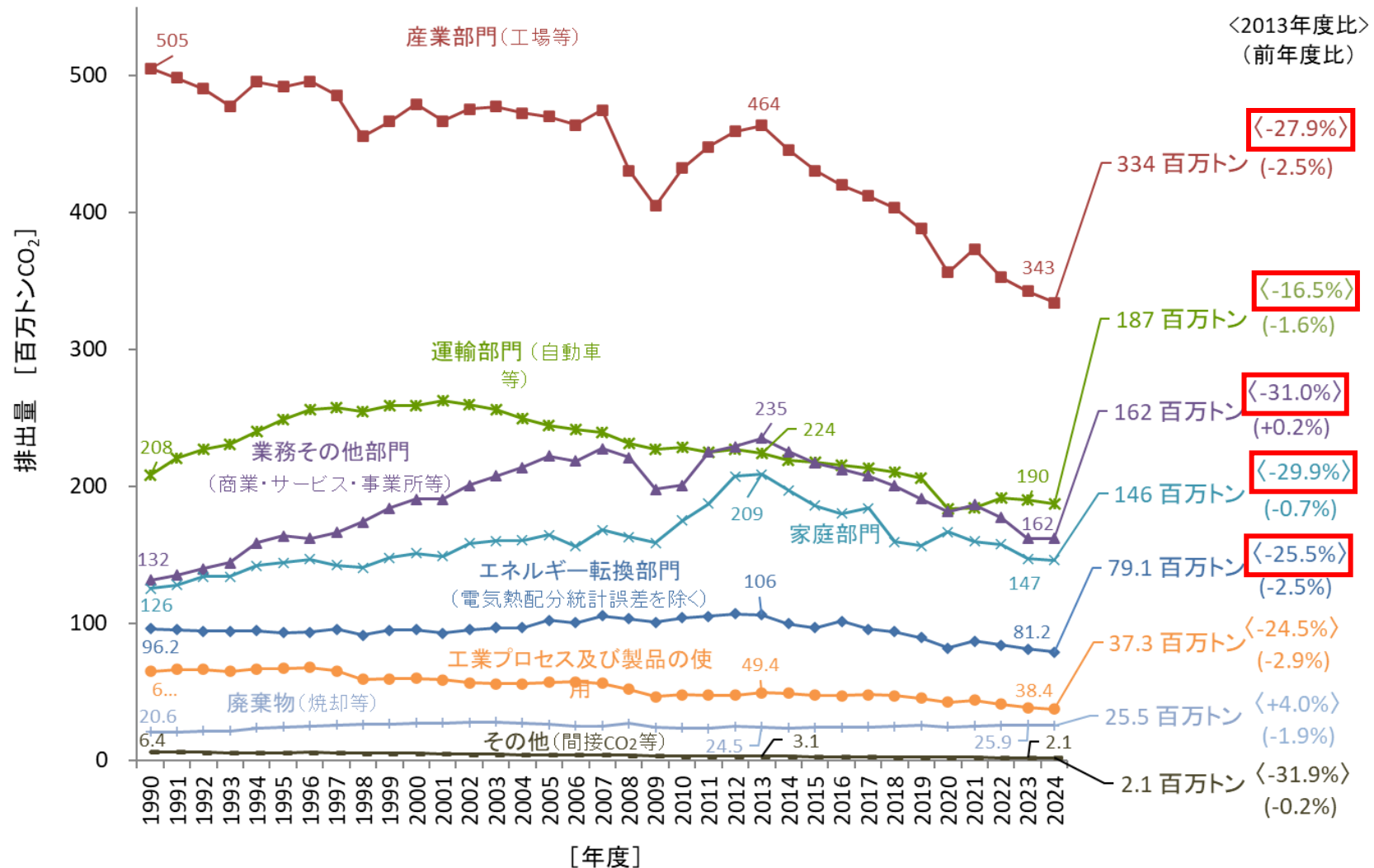
温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO <sub>2</sub> )		2013年度実績 <sup>※1</sup>	2024年度実績 <sup>※1</sup>	2024年度削減率	2030年度削減目標・目安 <sup>※2</sup>
		1,394	994	▲29%	▲46%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		1,235	907	▲27%	▲45%
部門別	産業	464	334	▲28%	▲38%
	業務その他	235	162	▲31%	▲51%
	家庭	209	146	▲30%	▲66%
	運輸	224	187	▲17%	▲35%
	エネルギー転換	104	76.8	▲26%	▲47%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		129	108	▲16%	▲14%
代替フロン等4ガス		28.8	32.2	+12%	▲44%
吸収源		-	▲52.3	-	-
二国間クレジット制度 (JCM)		官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

※1 2026年4月に気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出した温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）（2024年度）の報告値。

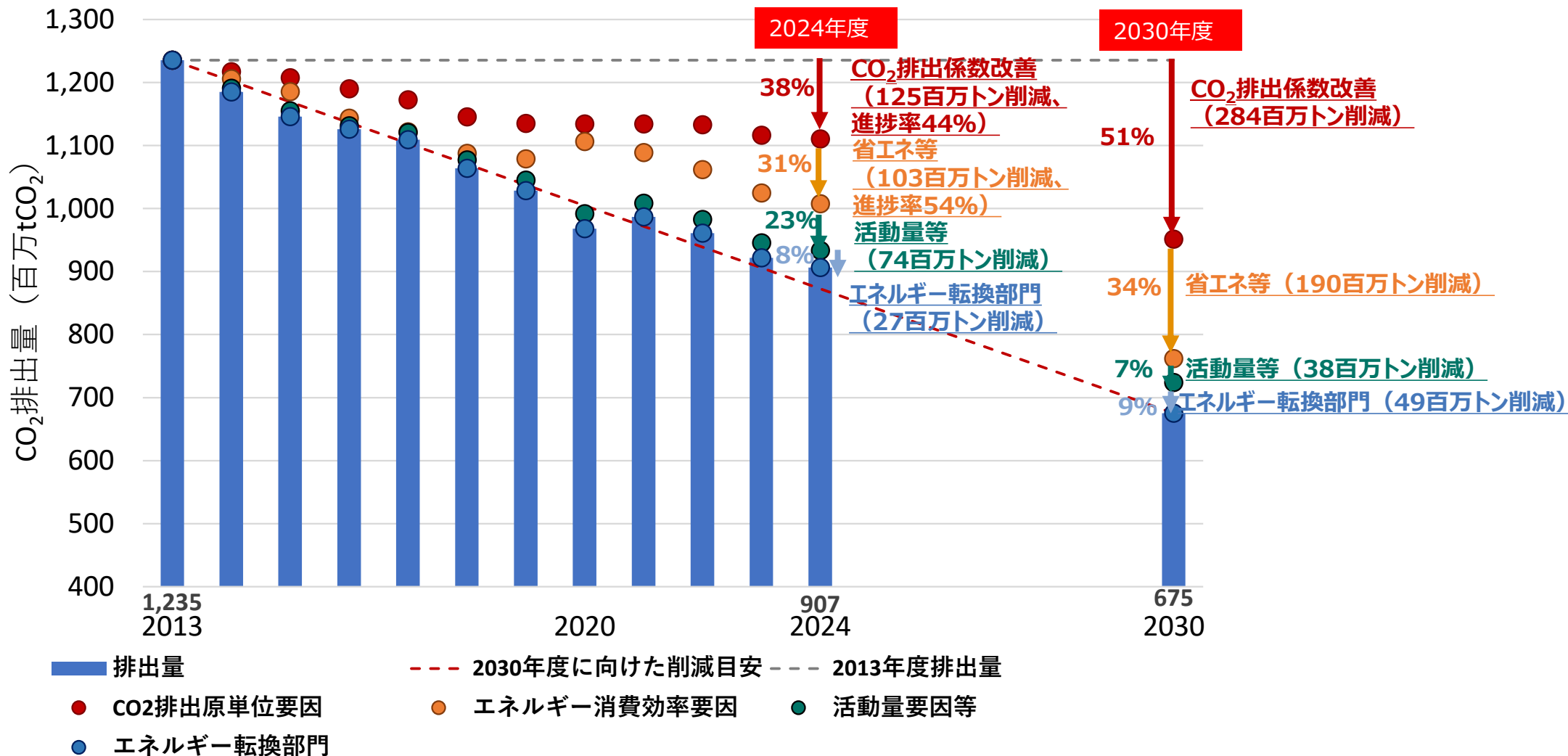
※2 エネルギー起源CO<sub>2</sub>の各部門は目安の値。

# 部門別のCO<sub>2</sub>排出量の推移

■ 2024年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比で全ての部門で減少。



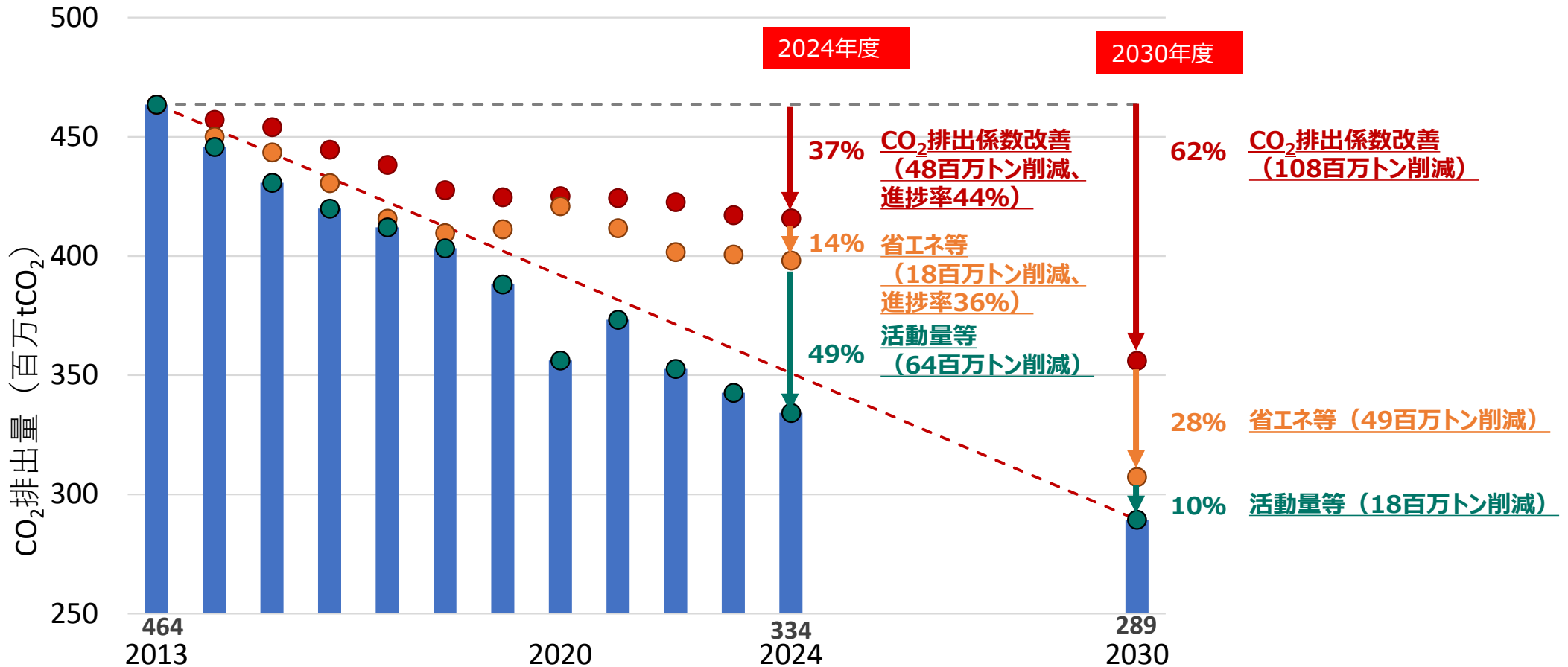
# エネルギー起源CO<sub>2</sub>の進捗要因分析



※産業部門、運輸部門、業務その他部門、家庭部門の進捗要因分析の合計にエネルギー転換部門（電熱配分後）の排出量を加えてエネルギー起源CO<sub>2</sub>総排出量を算出  
 ※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合  
 ※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（以上、資源エネルギー庁）等を基に作成

# 産業部門の進捗要因分析



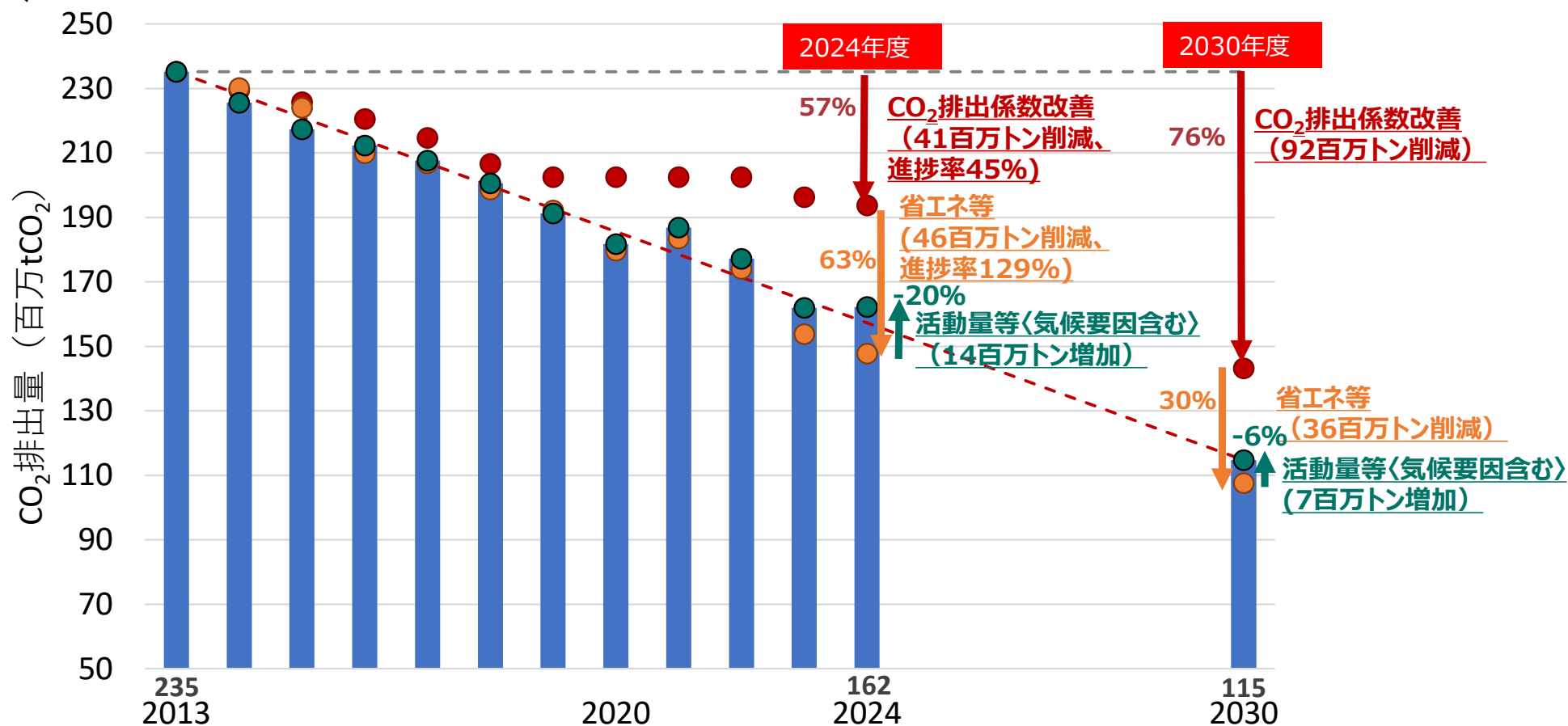
■ 排出量      - - - 2030年度に向けた削減目安      - - - 2013年度排出量

● CO<sub>2</sub>排出原単位要因      ● エネルギー消費効率要因      ● 活動量要因等

※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合  
 ※各部門でCO<sub>2</sub>排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。  
 ※要因分解の活動量には製造業は鉱工業生産指数、非製造業は産業別GDPを使用。  
 ※活動量要因等には要因分解式の構造上、製造業の産業構造の転換等も含む。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（以上、資源エネルギー庁）、鉱工業生産指数、生産動態統計（以上、経済産業省）、国民経済計算（内閣府）を基に作成

# 業務その他部門の進捗要因分析

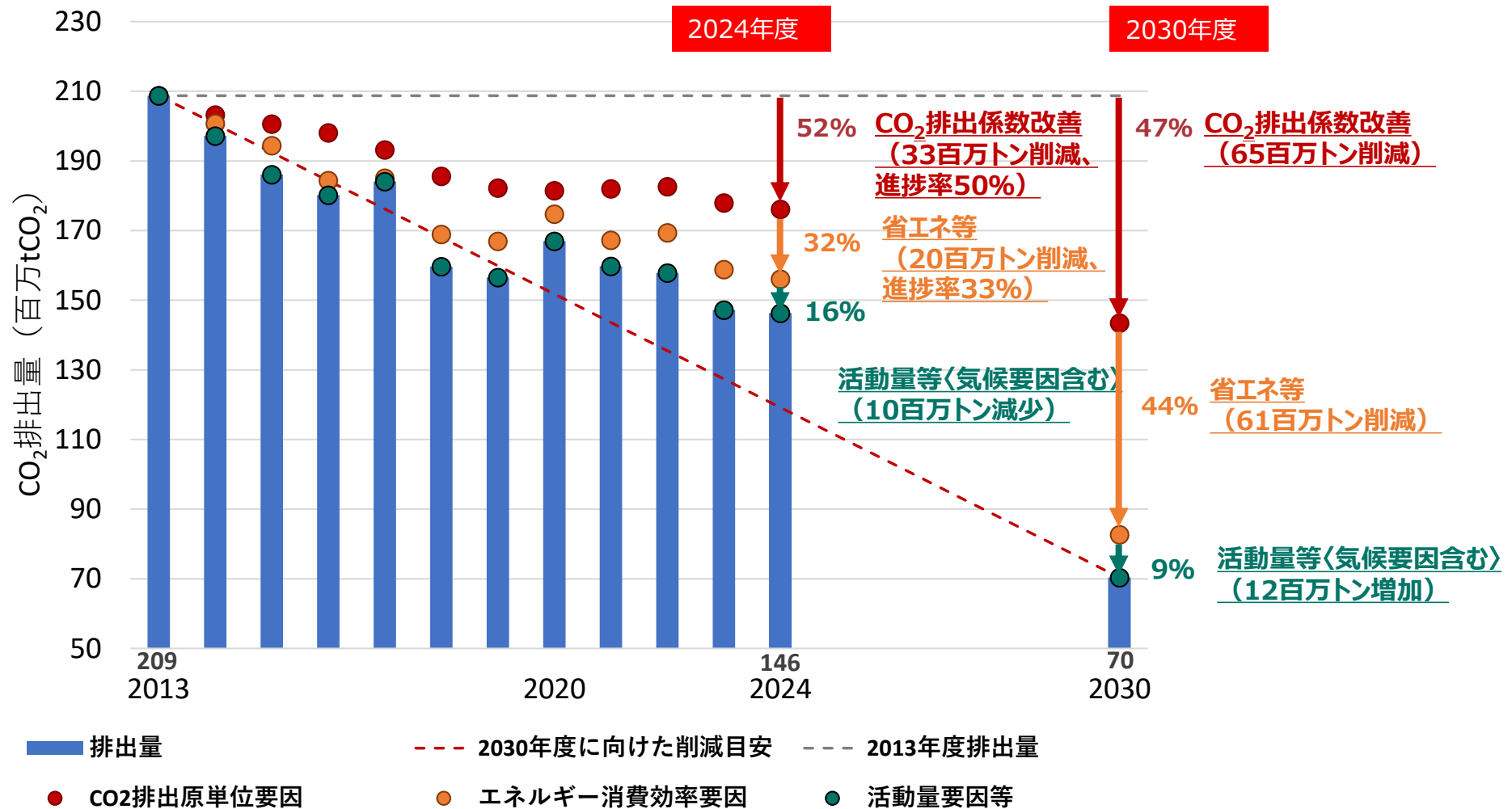


- 排出量
- 2013年度排出量
- エネルギー消費効率要因
- 2030年度に向けた削減目安
- CO<sub>2</sub>排出原単位要因
- 活動量要因等

※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合  
 ※各部門でCO<sub>2</sub>排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。  
 ※要因分解の活動量には業務床面積を使用。  
 ※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

※省エネ等による排出削減は進捗率が既に100%を超えているものの、「業務その他部門」の「その他」に当たる、分類不能部分及び推計誤差部分の減少が、部門全体の減少量の1/4程度を占めることから、省エネ等による排出削減の進展は、業務部門における省エネ等対策の効果のみによるものではない可能性がある。そのため、業務部門における省エネ等対策については、2030年度に向けて更に進めていく必要がある。

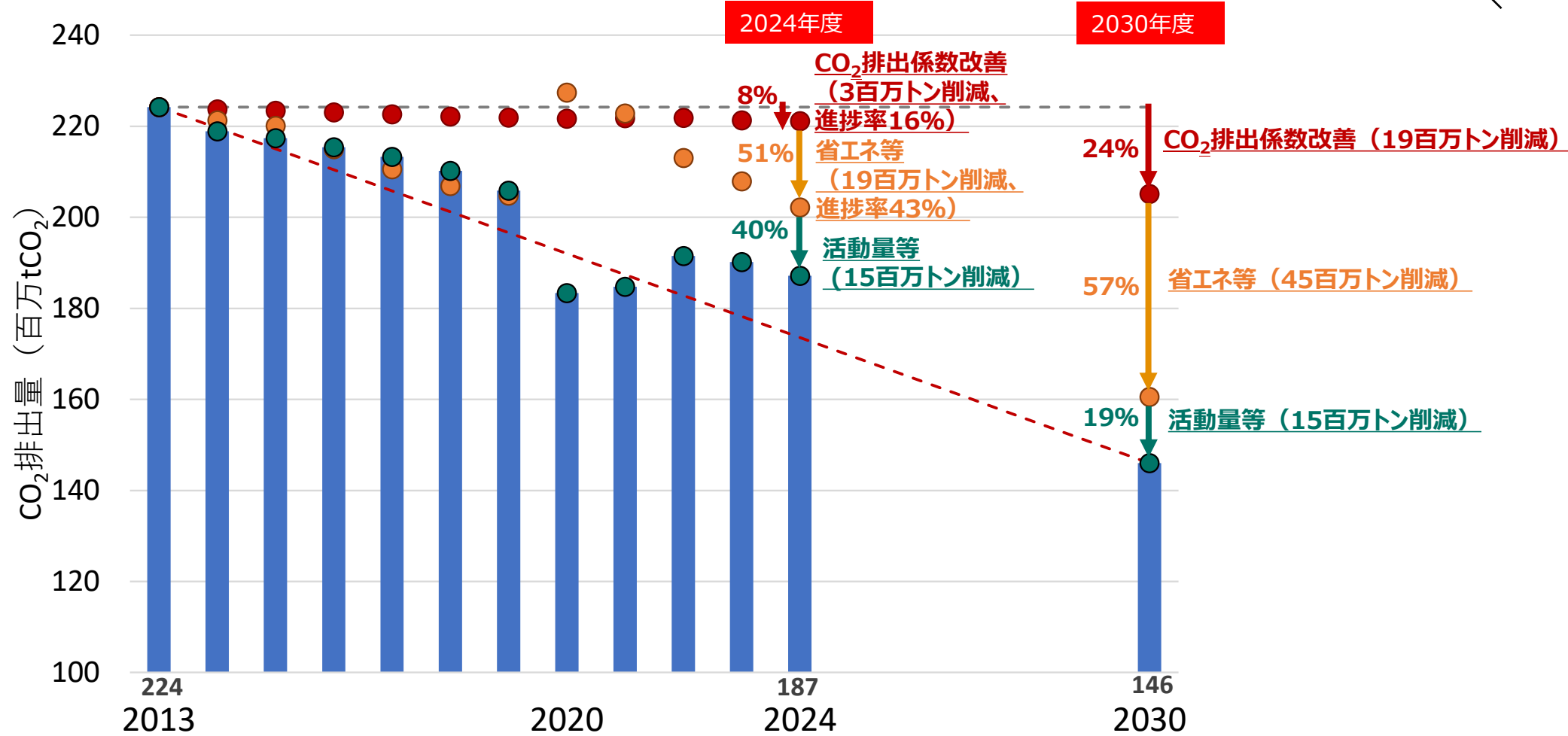
# 家庭部門の進捗要因分析



※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合  
 ※各部門でCO<sub>2</sub>排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。  
 ※要因分解の活動量には人口を使用。  
 ※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）を基に作成

# 運輸部門の進捗要因分析



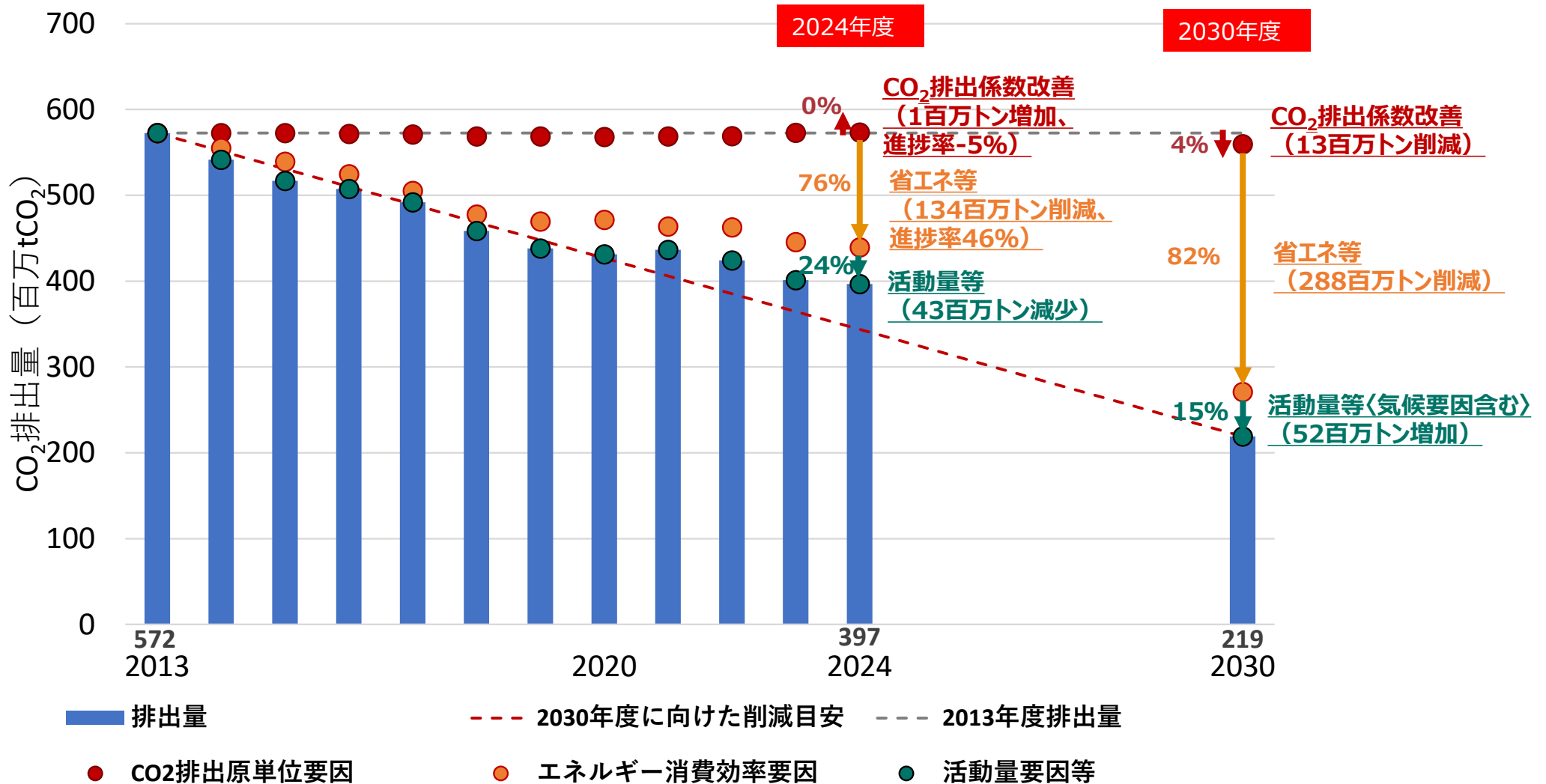
■ 排出量      - - - 2030年度に向けた削減目安      - - - 2013年度排出量

● CO<sub>2</sub>排出原単位要因      ● エネルギー消費効率要因      ● 活動量要因等

※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合  
 ※各部門でCO<sub>2</sub>排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。  
 ※要因分解の活動量には輸送量を使用。  
 ※エネルギー消費効率要因には要因分解式の構造上、モーダルシフト等も含む。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、自動車輸送統計、鉄道輸送統計、航空輸送統計、内航船舶輸送統計、交通関連統計資料集（以上、国土交通省）、エネルギー・経済統計要覧（日本エネルギー経済研究所）を基に作成

# エネルギー転換部門（発電）の進捗要因分析

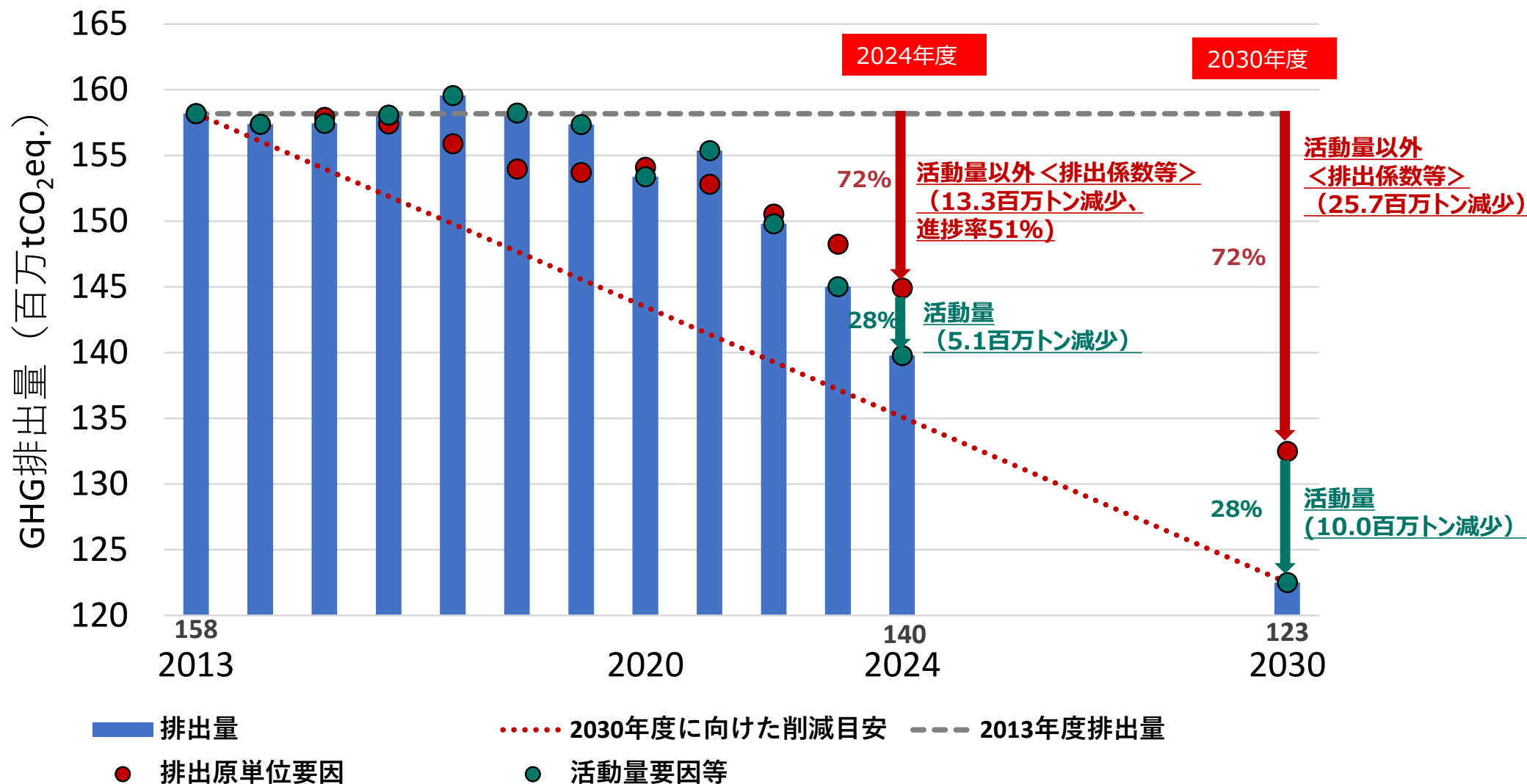


※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合  
 ※要因分解の活動量には発電量を使用。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）を基に作成

# エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外のGHG※の進捗要因分析

※非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、メタン、N<sub>2</sub>O、HFC等4ガス（フロン類）

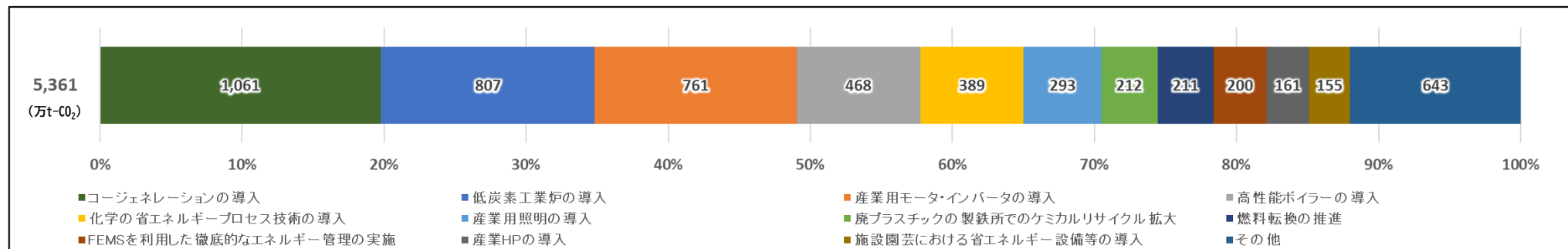


※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量  
 ※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合

<出典> 温室効果ガスインベントリ、第1回隔年透明性報告書（以上、環境省）、2030年度におけるエネルギー需給の見通し（資源エネルギー庁）、経団連カーボンニュートラル行動計画（2023年度実績）（経団連）、地球温暖化対策計画等を基に作成

# 産業部門の対策の進捗状況

## 2030年度排出削減見込量の内訳



## 対策ごとの進捗率

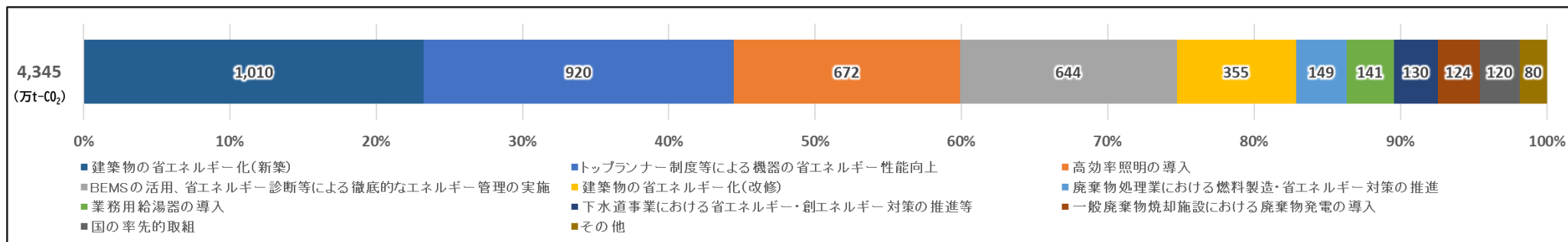
地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2024年度 進捗率 (%)	個票番号
廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大	経済産業省	212	-28%	03
産業HPの導入	経済産業省	161	13%	02
FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	経済産業省	200	17%	11
産業用モータ・インバータの導入	経済産業省	761	49%	02
コージェネレーションの導入	経済産業省	1,061	52%	02
燃料転換の推進	環境省	211	63%	10
施設園芸における省エネルギー設備等の導入	農林水産省	155	72%	08
高性能ボイラーの導入	経済産業省	468	76%	02
低炭素工業炉の導入	経済産業省	807	81%	02
化学の省エネルギープロセス技術の導入	経済産業省	389	153%	04
産業用照明の導入	経済産業省	293	300%	02
その他	-	643	-	-

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は、最新の実績値と補正した2030年度排出削減見込量（2030年度排出削減見込量から2013年度値を引いて2013年度比に揃えている）を用いて算出している。

# 業務その他部門の対策の進捗状況

## 2030年度排出削減見込量の内訳



## 対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2024年度 進捗率 (%)	個票番号
廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	環境省	149	21%	20
下水道事業における省エネルギー・創エネルギー対策の推進等	国土交通省	130	29%	19
国の率先的取組	環境省	120	46%	65
建築物の省エネルギー化(新築)	国土交通省	1,010	48%	12
建築物の省エネルギー化(改修)	国土交通省	355	63%	12
BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	経済産業省	644	63%	15
業務用給湯器の導入	経済産業省	141	70%	13
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	環境省	124	76%	20
トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	経済産業省	920	91%	14
高効率照明の導入	経済産業省	672	253%	13
その他	-	80	-	-

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は、最新の実績値と補正した2030年度排出削減見込量（2030年度排出削減見込量から2013年度値を引いて2013年度比に揃えている）を用いて算出している。

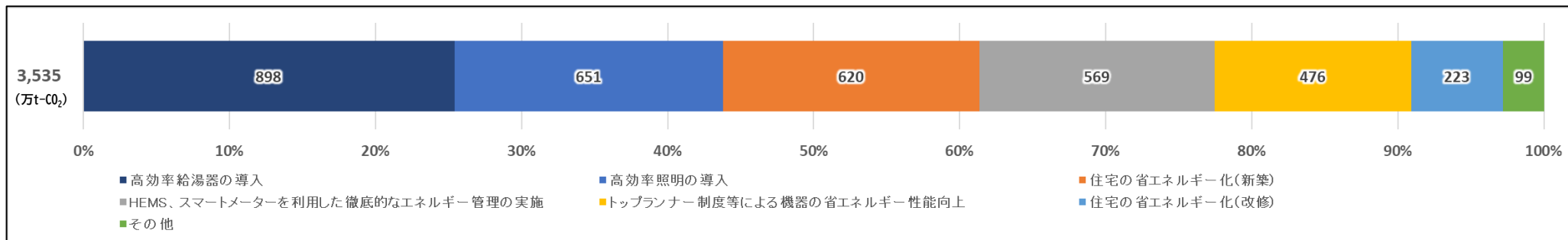
※ 3. 個票65「国の率先的取組」では、調整後排出係数を用いた場合の進捗率を記載している。

※ 4. 個票20「一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入」では、上位ケースと下位ケースの平均値を算出している。

※ 5. 定量19「下水道事業における省エネルギー・創エネルギー対策の推進等」、定量20「廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進」では、2023年度以前の実績値を用いて進捗率を算出している。

# 家庭部門の対策の進捗状況

## 2030年度排出削減見込量の内訳



## 対策ごとの進捗率

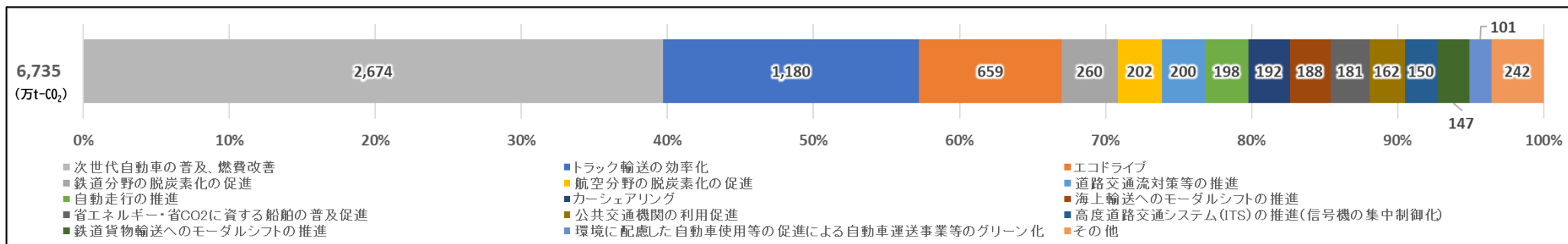
地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2024年度 進捗率 (%)	個票番号
HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	経済産業省	570	27%	25
トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	経済産業省	476	54%	24
住宅の省エネルギー化(新築)	国土交通省	620	56%	21
高効率給湯器の導入	経済産業省	898	56%	22
住宅の省エネルギー化(改修)	国土交通省	223	69%	21
高効率照明の導入	経済産業省	651	261%	22
その他	-	99	-	-

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は、最新の実績値と補正した2030年度排出削減見込量（2030年度排出削減見込量から2013年度値を引いて2013年度比に揃えている）を用いて算出している。

# 運輸部門の対策の進捗状況

## 2030年度排出削減見込量の内訳



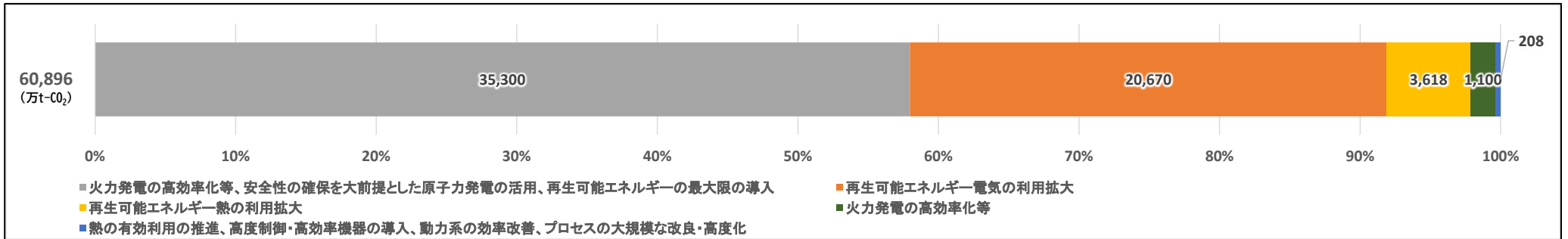
## 対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料 2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2024年度 進捗率 (%)	個票番号
公共交通機関の利用促進	国土交通省	162	-36%	34
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	国土交通省	147	-30%	42
次世代自動車の普及、燃費改善	経済産業省	2,674	45%	26
海上輸送へのモーダルシフトの推進	国土交通省	188	53%	41
高度道路交通システム (ITS) の推進 (信号機の集中制御化)	警察庁	150	59%	29
省エネルギー・省CO <sub>2</sub> に資する船舶の普及促進	国土交通省	181	61%	37
トラック輸送の効率化	国土交通省	1,180	69%	39
エコドライブ	環境省	659	72%	68
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	国土交通省	101	74%	33
自動走行の推進	経済産業省	198	80%	32
航空分野の脱炭素化の促進	国土交通省	202	80%	38
カーシェアリング	環境省	192	93%	68
道路交通流対策等の推進	国土交通省	200	99%	27
鉄道分野の脱炭素化の促進	国土交通省	260	141%	36
その他	-	242	-	-

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画  
区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。  
 ※ 2. 進捗率は、最新の実績値と補正した2030年度排出削減見込量（2030年度排出削減見込量から2013年度値を引いて2013年度比に揃えている）を用いて算出している。  
 ※ 3. 個票68「エコドライブ」「カーシェアリング」では、他の対策・施策効果も含んでいる。  
 ※ 4. 定量27「道路交通流対策等の推進」、定量34「公共交通機関の利用促進」では、2023年度以前の実績値を用いて進捗率を算出している。

# エネルギー転換部門の対策の進捗状況

## 2030年度排出削減見込量の内訳



## 対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料 2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2024年度 進捗率 (%)	個票番号
再生可能エネルギー熱の利用拡大	経済産業省	3,618	31%	48
火力発電の高効率化等、安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用、 再生可能エネルギーの最大限の導入	経済産業省	35,300	43%	47
再生可能エネルギー電気の利用拡大	経済産業省	20,670	53%	48
熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善、 プロセスの大規模な改良・高度化	経済産業省	208	60%	49
火力発電の高効率化等	経済産業省	1,100	125%	47

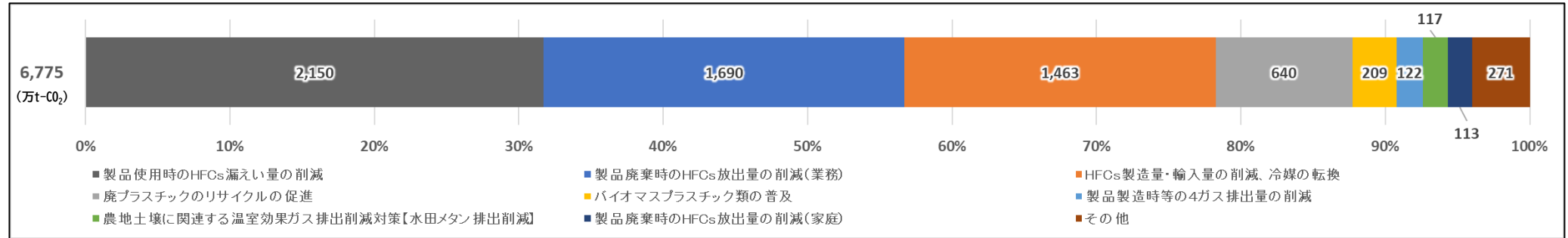
※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は、最新の実績値と補正した2030年度排出削減見込量（2030年度排出削減見込量から2013年度値を引いて2013年度比に揃えている）を用いて算出している。

※ 3. 個票49「熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善、プロセスの大規模な改良・高度化」は石油製品製造分野における対策。

# エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外のGHGの対策の進捗状況

## 2030年度排出削減見込量の内訳



## 対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2024年度 進捗率 (%)	個票番号
バイオマスプラスチック類の普及	環境省	209	9%	51
廃プラスチックのリサイクルの促進	環境省	640	22%	52
製品廃棄時のHFCs放出量の削減(家庭)	環境省	113	50%	58
HFCs製造量・輸入量の削減、冷媒の転換	環境省	1,463	51%	58
製品使用時のHFCs漏えい量の削減	環境省	2,150	55%	58
農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策【水田メタン排出削減】	農林水産省	117	63%	53
製品製造時等の4ガス排出量の削減	環境省	122	66%	58
製品廃棄時のHFCs放出量の削減(業務)	環境省	1,690	70%	58
その他	-	271	-	-

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率優先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画 区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は、最新の実績値と補正した2030年度排出削減見込量（2030年度排出削減見込量から2013年度値を引いて2013年度比に揃えている）を用いて算出している。

※ 3. 個票20「廃棄物処理における取組」の具体的な対策のうち、「製品廃棄時のHFCs放出量の削減」は、「製品廃棄時のHFCs放出量の削減(業務)」と「製品廃棄時のHFCs放出量の削減(家庭)」をそれぞれ整理。

※ 4. 定量58「製品廃棄時のHFCs放出量の削減(家庭)」では、2023年度以前の実績値を用いて進捗率を算出している。

## ○基本的な考え方

- 個々の対策・施策について、点検対象年度である2024年度の対策評価指標の実績値に加え、2024年度以降の2030年度までの対策評価指標等の見通し等も踏まえて進捗を確認し、2030年度の見込みと目標水準を比較して評価を実施。
- 2030年度の見込みが目標水準以上になると考えられる対策・施策については、その程度に応じ、数段階の評価分類を設けている。

## ○評価方法

具体的には、2024年度に実施された対策・施策について、以下の基準により、A～Eを評価。

- A. 2024年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの……………49業種
- B. 2024年度実績が基準年度比/BAU比で削減しているが、2030年度の目標水準は下回るもの……………60業種
- C. 2024年度実績が2030年度目標水準を下回り、かつ、基準年度比/BAU比で増加しているもの……………3業種
- D. データ未集計（新規策定・目標水準変更・集計方法の見直し等）……………1業種
- E. 目標未設定……………1業種